

事業番号	05 08 02	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	障がい者虐待防止対策支援事業			担当課	部局	健康福祉部	
					課・局・室	障がい者支援課	
総合5か年計画	プロジェクト		E-mail		shogai-shien@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	6－2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり					
		2 障がい者支援の充実、3福祉を支えるサービス体制の充実	実施期間	H24 ～			
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	虐待を受けた障がい者に関する諸問題及び養護者の支援のための適切な相談・助言や情報の提供等により、障がい者虐待の防止・早期発見等を図る。また、障がい者福祉施設従事者等や市町村虐待防止センター職員の専門的知識の習得、資質向上を図り、障がい者の権利利益の擁護に資する。					
現状（予算編成時）	・平成24年10月障害者虐待防止法の施行により、市町村及び県に障がい者虐待の対応窓口が設置され、障がい者虐待を防止するための措置が講じられたが、虐待事案は継続して発生している。他県では施設従事者による虐待で障がい者が死亡した事例も発生している。 ・平成24年度から平成26年度に実施した県の研修では、事業者（法人）の出席率は約45%にとどまっている。 ・市町村虐待防止センター職員に、障がい者虐待への対応（事実確認調査やその後の支援等）に係る専門的知識、ノウハウが不足している。					
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）		【左記の説明、根拠法令等】 障害者虐待防止法第36条			
	県民との協働による実施：実施は困難					
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28） 障がい者虐待防止研修における障がい福祉サービス事業者（法人）の出席率60%以上 （平成24年度からの累計事業者（法人）出席率：H24～H25 29.9%、H24～H26 45.4%、H24～H27 50.9%）					
	② 事業内容（単位：千円）					
	項目	実施方法	H28事業実績	H28		H29
				（当初）	（決算）	（当初）
	障がい者権利擁護（虐待防止）センター運営	直営	障がい者虐待に関する相談対応、関係機関との連絡調整等の業務を行う行政嘱託員の配置1名（H28年度相談対応170件）	2,870	2,822	2,959
	障がい者福祉施設従事者等のための障がい者虐待防止研修	直営	・研修の実施：県内5会場で実施、710名受講 ・出張研修会の実施：1,510名受講	615	434	678
市町村障がい者虐待防止センターのための障がい者虐待防止研修	直営	・研修の実施：県内2会場で実施、57名受講	63	43	0	
		合計	3,548	3,299	3,637	

事業コスト	区分（単位：千円）	27年度	28年度	29年度	
	前年度繰越				
	当初予算	3,494	3,548	3,637	
	補正予算				
	合計（A）	3,494	3,548	3,637	
	Aの財源	一般財源	3,147	3,198	3,289
		県債			
		国庫支出金	336	339	339
		その他	11	11	9
	決算額（B）	3,226	3,299		
概算人件費	職員数（人）	2.00	2.00	2.20	
	概算人件費（C）	16,552	15,828	17,411	
概算事業費（B（A）+C）	19,778	19,127	21,048		

成果目標の達成状況						
項目	H26末	H27末	H28			H29目標
			目標	成果	達成状況	
研修出席事業者（法人）数の割合	45.40%	50.90%	60%	68.50%	達成	73%

目標に対する成果の状況	障がい者虐待防止研修運営委員会を設置し、研修内容を企画するとともに、自立支援協議会権利擁護部会の協力を得て研修を実施した。周知方法を見直し、平成24年度以降に未受講の法人に対し、受講を促す通知を发出した結果、目標を大きく上回る成果を出すことができた。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	障害者福祉施設従事者等の意識啓発と、市町村障がい者虐待防止センターの対応力強化を図るため、研修運営委員会にて研修内容の見直しを図りながら、継続して実施する。